



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社 上組
コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務金融本部長 (氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	279,182	4.6	33,095	8.2	36,655	7.2	26,935	7.6
2024年3月期	266,785	△2.7	30,592	△3.1	34,185	△2.5	25,035	1.7

(注) 包括利益 2025年3月期 25,372百万円(△30.0%) 2024年3月期 36,252百万円(33.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	257.88	—	7.0	7.5	11.9
2024年3月期	232.97	—	6.6	7.3	11.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,354百万円 2024年3月期 1,216百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	491,092	384,518	78.0	3,780.59
2024年3月期	483,921	387,290	79.7	3,622.81

(参考) 自己資本 2025年3月期 382,889百万円 2024年3月期 385,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	40,409	△7,467	△17,894	95,509
2024年3月期	42,471	△16,423	△12,216	80,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	10,654	42.9	2.9
2025年3月期	—	50.00	—	80.00	130.00	13,425	50.4	3.5
2026年3月期(予想)	—	90.00	—	95.00	185.00		71.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	3.2	16,300	△3.4	18,000	△3.7	13,300	△1.6	131.32
通期	282,000	1.0	32,000	△3.3	35,600	△2.9	26,200	△2.7	258.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	106,576,837株	2024年3月期	112,076,837株
2025年3月期	5,299,299株	2024年3月期	5,621,632株
2025年3月期	104,450,937株	2024年3月期	107,460,380株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	250,182	5.1	31,642	9.1	36,014	9.4	27,026	9.9
2024年3月期	238,137	△2.9	29,012	△3.1	32,917	△1.8	24,591	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	258.75	—
2024年3月期	228.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	473,407	369,804	78.1	3,651.40
2024年3月期	466,102	373,704	80.2	3,510.44

(参考) 自己資本 2025年3月期 369,804百万円 2024年3月期 373,704百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,000	2.7	17,400	△3.1	13,000	△0.8	128.36
通期	253,000	1.1	34,500	△4.2	25,700	△4.9	253.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付書類P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報の注記)	22
(重要な後発事象の注記)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、金融資本市場の変動等の影響と米国の通商政策等による不透明感がみられ、景気の下振れリスクが高まっております。

物流業界におきましては、輸入貨物はおおむね横ばいになっている一方、輸出貨物は持直しの動きがみられますが、人手不足や燃料費の高騰など経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況下にあつて当社グループは、重点戦略に掲げる「新規事業の開拓」の一つとして「新エネルギープロジェクト事業部」を新設するなど、物流インフラを支える企業としてサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、物流事業において港湾運送や倉庫、国内運送の取扱量増加に伴い、前年同期と比べて4.6%増収の2,791億82百万円となりました。利益面におきましても、営業利益は前年同期と比べて8.2%増益の330億95百万円、経常利益は7.2%増益の366億55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7.6%増益の269億35百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	営業収益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前年同期比
物流事業	231,448	243,104	11,656	5.0%
港湾運送	124,496	130,710	6,214	5.0%
倉庫	37,493	39,177	1,683	4.5%
国内運送	29,728	32,031	2,303	7.7%
工場荷役請負	27,915	28,595	679	2.4%
国際運送	10,434	11,106	671	6.4%
その他	1,244	1,322	78	6.3%
セグメント間取引	134	160	25	19.2%
その他事業	37,699	39,229	1,530	4.1%
重量・建設	12,491	13,172	680	5.4%
その他	22,980	23,065	85	0.4%
セグメント間取引	2,226	2,991	764	34.3%
セグメント間取引消去額	△2,361	△3,151	△790	—
合 計	266,785	279,182	12,396	4.6%

[物流事業]

港湾運送および倉庫におきましては、コンテナの取扱いは横ばいで推移したものの、穀物、飼料原料、青果物および自動車の取扱数量が持ち直しました。また、大阪市南港地区における定温倉庫建替えによる取扱量の増加や、大型の工場設備輸送の受注が増収に寄与しました。国内運送におきましては、貨物の荷動きが堅調に推移したことに加え、スポット輸送案件の受注が増収に寄与しました。国際運送におきましては、発電所輸送プロジェクト案件が減少したものの、三国間輸送の取扱量の増加が増収に寄与しました。

この結果、物流事業の営業収益は前年同期に比べて5.0%増収の2,431億4百万円、セグメント利益は8.5%増益の286億88百万円となりました。

[その他事業]

重量・建設におきましては、自動車および半導体関連施設機器や発電所機器の運搬・据付案件が増加したことに加え、風力や蓄電池等の新エネルギープロジェクト案件の受注も増収に寄与しました。

この結果、その他事業の営業収益は前年同期に比べて4.1%増収の392億29百万円、セグメント利益は6.1%増益の43億83百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、「現金及び預金」や「建物及び構築物」、「投資有価証券」が減少したものの「有価証券」や「建設仮勘定」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて71億71百万円増加の4,910億92百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、「長期借入金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて99億43百万円増加の1,065億74百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、「その他有価証券評価差額金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて27億72百万円減少の3,845億18百万円となりました。

この結果、自己資本比率は78.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益380億84百万円、減価償却費131億91百万円、法人税等の支払額106億49百万円などにより、404億9百万円の純収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得による支出131億37百万円、有価証券の取得による支出74億89百万円などにより、74億67百万円の純支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は長期借入れによる収入100億円、配当金の支払額111億78百万円、自己株式の取得による支出170億円などにより、178億94百万円の純支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	84.3	84.2	81.4	79.7	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.6	58.0	67.1	73.9	72.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.6	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1,651.5	900.4	457.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は、10年後のありたい姿を「日本と世界で物流の未来をデザインする総合物流カンパニー」と置き、財務目標を「連結営業収益4,500億円」とする「長期ビジョン2035」を策定いたしました。また、長期ビジョン2035の実現に向けた当初5年間の施策として、基盤事業でのキャッシュ創出力を活かし、構造改革と成長事業への積極投資を進め、成長性と資本収益性の向上を図るべく、2030年3月期を最終年度とする新たな5か年計画「中期経営計画2030」をとりまとめいたしました。

新たな中期経営計画の最終年度となる2030年3月期の財務目標は、営業収益3,500億円、営業利益380億円、EBITDA550億円、ROE8.0%とし、目標達成に向けて注力してまいります。

また、初年度である2026年3月期の連結業績予想は、営業収益2,820億円、営業利益320億円、経常利益356億円、親会社株主に帰属する当期純利益262億円を見込んでおります。

※「長期ビジョン2035」及び「中期経営計画2030」の詳細は当社ホームページからご覧いただけます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,631	75,096
受取手形、営業未収入金及び契約資産	※5 48,073	48,512
電子記録債権	※5 861	1,094
有価証券	10,800	26,790
棚卸資産	※6 893	※6 1,046
その他	2,897	3,878
貸倒引当金	△54	△56
流動資産合計	143,101	156,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 104,133	※1 96,294
機械装置及び運搬具（純額）	※1 17,761	※1 17,454
土地	100,230	100,764
建設仮勘定	53	6,928
その他（純額）	※1 1,799	※1 1,845
有形固定資産合計	223,978	223,287
無形固定資産	6,774	6,684
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 102,129	※2 96,863
長期貸付金	13	—
繰延税金資産	223	232
その他	※2 8,015	※2 8,560
貸倒引当金	△315	△898
投資その他の資産合計	110,066	104,757
固定資産合計	340,819	334,729
資産合計	483,921	491,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※5 24,718	26,152
短期借入金	—	486
未払法人税等	5,731	6,852
賞与引当金	178	182
その他	14,327	12,986
流動負債合計	44,957	46,660
固定負債		
長期借入金	30,000	40,000
繰延税金負債	3,685	2,439
役員退職慰労引当金	89	100
船舶特別修繕引当金	—	7
退職給付に係る負債	17,059	16,221
関係会社事業損失引当金	267	267
その他	570	877
固定負債合計	51,672	59,913
負債合計	96,630	106,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	317,355	317,009
自己株式	△14,697	△15,528
株主資本合計	361,153	359,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,717	18,450
為替換算調整勘定	989	1,654
退職給付に係る調整累計額	1,806	2,807
その他の包括利益累計額合計	24,513	22,912
非支配株主持分	1,624	1,629
純資産合計	387,290	384,518
負債純資産合計	483,921	491,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	266,785	279,182
営業原価	215,773	223,646
営業総利益	51,011	55,536
販売費及び一般管理費	※1 20,419	※1 22,440
営業利益	30,592	33,095
営業外収益		
受取利息	37	156
受取配当金	1,700	1,683
為替差益	112	47
持分法による投資利益	1,216	1,354
その他	622	464
営業外収益合計	3,689	3,706
営業外費用		
支払利息	43	79
その他	53	66
営業外費用合計	96	146
経常利益	34,185	36,655
特別利益		
固定資産売却益	※2 32	※2 167
投資有価証券売却益	1,148	1,225
ゴルフ会員権売却益	8	—
補助金収入	424	574
特別利益合計	1,613	1,967
特別損失		
固定資産除売却損	※3 440	※3 56
投資有価証券売却損	—	3
関係会社株式評価損	—	99
ゴルフ会員権売却損	1	11
損害賠償金	—	181
貸倒引当金繰入額	—	185
特別損失合計	441	538
税金等調整前当期純利益	35,357	38,084
法人税、住民税及び事業税	10,575	11,744
法人税等調整額	△131	△639
法人税等合計	10,444	11,104
当期純利益	24,913	26,979
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△122	44
親会社株主に帰属する当期純利益	25,035	26,935

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	24,913	26,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,348	△3,236
為替換算調整勘定	167	499
退職給付に係る調整額	1,353	966
持分法適用会社に対する持分相当額	469	163
その他の包括利益合計	※ 11,339	※ △1,606
包括利益	36,252	25,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,358	25,334
非支配株主に係る包括利益	△106	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	313,851	△14,292	358,055
当期変動額					
剰余金の配当			△10,302		△10,302
親会社株主に帰属する当期純利益			25,035		25,035
自己株式の取得				△11,700	△11,700
自己株式の処分		12		52	65
自己株式の消却		△12	△11,229	11,242	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,503	△405	3,098
当期末残高	31,642	26,854	317,355	△14,697	361,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,146	724	318	13,189	1,760	373,005
当期変動額						
剰余金の配当						△10,302
親会社株主に帰属する当期純利益						25,035
自己株式の取得						△11,700
自己株式の処分						65
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,570	265	1,487	11,323	△136	11,187
当期変動額合計	9,570	265	1,487	11,323	△136	14,285
当期末残高	21,717	989	1,806	24,513	1,624	387,290

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	317,355	△14,697	361,153
当期変動額					
剰余金の配当			△11,178		△11,178
親会社株主に帰属する当期純利益			26,935		26,935
自己株式の取得				△17,000	△17,000
自己株式の処分		14		52	66
自己株式の消却		△14	△16,102	16,117	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△345	△831	△1,177
当期末残高	31,642	26,854	317,009	△15,528	359,976

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21,717	989	1,806	24,513	1,624	387,290
当期変動額						
剰余金の配当						△11,178
親会社株主に帰属する当期純利益						26,935
自己株式の取得						△17,000
自己株式の処分						66
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,267	665	1,001	△1,600	5	△1,595
当期変動額合計	△3,267	665	1,001	△1,600	5	△2,772
当期末残高	18,450	1,654	2,807	22,912	1,629	384,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,357	38,084
減価償却費	13,651	13,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	579
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	697	573
受取利息及び受取配当金	△1,737	△1,840
支払利息	43	79
持分法による投資損益 (△は益)	△1,216	△1,354
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,148	△1,221
関係会社株式評価損	—	99
固定資産除売却損益 (△は益)	408	△111
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△7	11
売上債権の増減額 (△は増加)	318	△768
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,151	1,359
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,729	△358
その他	1,841	△860
小計	49,702	47,310
利息及び配当金の受取額	3,422	3,836
利息の支払額	△47	△88
法人税等の支払額	△10,607	△10,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,471	40,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△400	△50
有価証券の取得による支出	△30,000	△7,489
有価証券の売却による収入	30,000	10,000
有価証券の償還による収入	100	1,800
固定資産の取得による支出	△6,144	△13,137
固定資産の売却による収入	59	216
固定資産の除却による支出	△435	△40
投資有価証券の取得による支出	△10,246	△430
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,630	1,760
関係会社出資金の払込による支出	△325	—
関係会社株式の取得による支出	△1,755	—
差入保証金の差入による支出	△19	△118
その他	115	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,423	△7,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,771
短期借入れの返済による支出	—	△1,267
長期借入れによる収入	10,000	10,000
配当金の支払額	△10,302	△11,178
自己株式の取得による支出	△11,700	△17,000
その他	△213	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,216	△17,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,950	15,411
現金及び現金同等物の期首残高	66,147	80,098
現金及び現金同等物の期末残高	※ 80,098	※ 95,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

上組陸運(株)
上組海運(株)
上組航空サービス(株)
泉産業(株)
(株)カミックス
大分港運(株)
岩川醸造(株)
エムビー・サービス日本(株)
日本ポート産業(株)
上組(香港)有限公司
上組国際貨運代理(上海)有限公司
KAMIGUMI GLOBAL SOLUTIONS MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上津運輸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

上津運輸(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO., LTD.
上海上組物流有限公司
豊通上組物流(常熟)有限公司
K L K G ホールディングス(株)

K L K G ホールディングス(株)の子会社4社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいと、当該4社の損益をK L K G ホールディングス(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用関連会社数はK L K G ホールディングスグループ全体を1社として表示しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社(KAMIGUMI SINGAPORE PTE. LTD. 他)及び関連会社(株)神戸港国際流通センター他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、日本ポート産業(株)は決算日を2月末日から3月31日へ変更いたしました。決算日変更に伴い、連結財務諸表の作成にあたっては2024年3月1日から2025年3月31日までの13か月間を連結しております。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

エムビー・サービス日本(株)を除く国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

エムビー・サービス日本(株)及び在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 商品・製品・原材料

主として先入先出法及び総平均法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2～17年
-----------	-------

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 船舶特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

ホ 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案し、必要額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 港湾運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫工場荷役請負業、国際運送取扱事業

当社グループの主な事業内容は、港湾荷役、コンテナターミナル運営、上屋保管等を行う港湾運送事業、貨物自動車運送及び貨物自動車運送の委託、取次ぎを行う貨物自動車運送事業、工場・倉庫などの構内での運搬・輸送を行う倉庫工場荷役請負業、並びに国際複合一貫輸送などの国際輸送業及び海外における輸送であり、主に顧客との請負契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

当該業務については、原則として各種の役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しておりますが、国際海上運送等一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い運送業務を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総運送日数に対する経過日数の割合（アウトプット法）によって算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない運送業務で当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準を適用しております。

② 倉庫業

当社グループの主な事業内容は、貨物の保管及び保管貨物の入出庫作業であり、顧客との寄託契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

貨物の保管業務については、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、期間の経過に伴い収益を認識しております。また、保管貨物の入出庫業務については、個々の役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③ 重量建設機工事業

当社グループの主な事業内容は、重量貨物・大型貨物の輸送、工場・倉庫などの設計・施工から解体撤去、各種産業設備・機器の製作据付や運搬に伴う据付工事を主な事業内容としており、顧客との請負契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事で当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準を適用しております。

当社グループが代理人として役務の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	306,225百万円	317,682百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,077百万円	45,558百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,406百万円	1,337百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	855百万円	709百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	463百万円	382百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	296百万円	218百万円
(株)サニープレイスファーム	5百万円	2百万円
計	1,620百万円	1,313百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	—

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	58百万円	—
電子記録債権	37百万円	—
支払手形	265百万円	—

※6 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	127百万円	184百万円
仕掛品	460百万円	527百万円
原材料及び貯蔵品	304百万円	334百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	11,796百万円	12,608百万円
退職給付費用	597百万円	566百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	10百万円
賞与引当金繰入額	77百万円	80百万円
貸倒引当金繰入額	△5百万円	393百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	25百万円	34百万円
土地	—	131百万円
有形固定資産「その他」	2百万円	0百万円
計	32百万円	167百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物等取壊し撤去費用	435百万円	40百万円
建物及び構築物	2百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	—
計	440百万円	56百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,498百万円	△3,121百万円
組替調整額	△1,088百万円	△1,221百万円
法人税等及び税効果調整前	13,410百万円	△4,343百万円
法人税等及び税効果額	△4,061百万円	1,106百万円
その他有価証券評価差額金	9,348百万円	△3,236百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	167百万円	499百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,965百万円	1,536百万円
組替調整額	△15百万円	△96百万円
法人税等及び税効果調整前	1,949百万円	1,439百万円
法人税等及び税効果額	△596百万円	△473百万円
退職給付に係る調整額	1,353百万円	966百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	493百万円	210百万円
組替調整額	△23百万円	△46百万円
法人税等及び税効果調整前	469百万円	163百万円
法人税等及び税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	469百万円	163百万円
その他の包括利益合計	11,339百万円	△1,606百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	116,376	—	4,300	112,076
合計	116,376	—	4,300	112,076
自己株式				
普通株式(注)2.3.	6,307	3,637	4,322	5,621
合計	6,307	3,637	4,322	5,621

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の減少4,300千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却4,300千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,637千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,637千株、譲渡制限付株式報酬制度の権利失効による無償取得0千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,322千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分22千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却4,300千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,503	50	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	4,799	45	2023年9月30日	2023年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,855	利益剰余金	55	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式(注) 1.	112,076	—	5,500	106,576
合計	112,076	—	5,500	106,576
自己株式				
普通株式(注) 2. 3.	5,621	5,197	5,519	5,299
合計	5,621	5,197	5,519	5,299

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の減少5,500千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却5,500千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,197千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,191千株、譲渡制限付株式報酬制度の権利失効による無償取得6千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,519千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分19千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却5,500千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,855	55	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	5,323	50	2024年9月30日	2024年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,102	利益剰余金	80	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	79,631百万円	75,096百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△33百万円	△83百万円
譲渡性預金	—	15,000百万円
コマーシャルペーパー	—	3,996百万円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	500百万円	1,500百万円
現金及び現金同等物	80,098百万円	95,509百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、提供する物流サービスについては「物流事業」、その他複数の事業を「その他事業」とする2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業、自動車運送業及び国際輸送業を行っており、「その他事業」は重量貨物運搬据付業、建設業及び不動産賃貸業などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	231,313	35,472	266,785	—	266,785
セグメント間の内部営業収益又は振替高	134	2,226	2,361	△2,361	—
計	231,448	37,699	269,147	△2,361	266,785
セグメント利益	26,443	4,129	30,573	19	30,592
セグメント資産	252,392	47,937	300,330	183,590	483,921
その他の項目					
減価償却費	11,271	2,380	13,651	—	13,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,588	479	10,068	—	10,068

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額19百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額183,590百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	242,944	36,238	279,182	—	279,182
セグメント間の内部営業収益又は振替高	160	2,991	3,151	△3,151	—
計	243,104	39,229	282,334	△3,151	279,182
セグメント利益	28,688	4,383	33,071	23	33,095
セグメント資産	253,553	48,219	301,772	189,319	491,092
その他の項目					
減価償却費	10,971	2,219	13,191	—	13,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,056	650	5,706	—	5,706

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額23百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額189,319百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,622円81銭	3,780円59銭
1株当たり当期純利益	232円97銭	257円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	25,035	26,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	25,035	26,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,460	104,450

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,284	65,459
受取手形	367	374
電子記録債権	833	1,079
営業未収入金及び契約資産	43,223	44,087
有価証券	10,800	26,790
貯蔵品	150	155
短期貸付金	1,323	1,645
その他	1,456	2,198
貸倒引当金	△46	△48
流動資産合計	129,394	141,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,406	79,980
構築物	7,520	6,582
機械及び装置	14,412	14,422
車両運搬具等	1,535	1,473
工具、器具及び備品	1,224	933
土地	97,877	98,357
建設仮勘定	53	6,928
有形固定資産合計	209,031	208,678
無形固定資産		
借地権	6,172	6,172
その他	481	354
無形固定資産合計	6,653	6,526
投資その他の資産		
投資有価証券	52,179	48,123
関係会社株式	51,808	51,808
関係会社出資金	1,028	1,028
長期貸付金	10,108	9,527
差入保証金	3,610	3,571
その他	2,612	2,723
貸倒引当金	△325	△324
投資その他の資産合計	121,023	116,459
固定資産合計	336,708	331,665
資産合計	466,102	473,407

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	21,381	22,662
短期借入金	—	486
未払金	6,277	5,647
未払費用	4,561	4,493
未払法人税等	5,446	6,416
その他	3,348	3,405
流動負債合計	41,015	43,113
固定負債		
長期借入金	30,000	40,000
退職給付引当金	18,725	19,269
関係会社事業損失引当金	267	267
繰延税金負債	1,932	493
その他	457	458
固定負債合計	51,383	60,489
負債合計	92,398	103,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	2,456	2,553
別途積立金	276,000	276,000
繰越利益剰余金	24,484	24,133
利益剰余金合計	310,857	310,602
自己株式	△14,697	△15,528
株主資本合計	354,656	353,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,048	16,234
評価・換算差額等合計	19,048	16,234
純資産合計	373,704	369,804
負債純資産合計	466,102	473,407

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	238,137	250,182
営業原価	191,144	199,682
営業総利益	46,992	50,500
販売費及び一般管理費	17,980	18,857
営業利益	29,012	31,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,349	4,009
その他	641	496
営業外収益合計	3,991	4,506
営業外費用		
支払利息	43	79
その他	42	55
営業外費用合計	85	134
経常利益	32,917	36,014
特別利益		
固定資産売却益	20	160
投資有価証券売却益	1,148	1,049
ゴルフ会員権売却益	8	—
補助金収入	424	574
特別利益合計	1,601	1,783
特別損失		
固定資産除売却損	62	54
ゴルフ会員権売却損	1	11
損害賠償金	—	181
特別損失合計	63	247
税引前当期純利益	34,455	37,550
法人税、住民税及び事業税	10,037	11,013
法人税等調整額	△172	△488
法人税等合計	9,864	10,524
当期純利益	24,591	27,026

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,301	276,000	21,581
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立								294		△294
固定資産圧縮積立金の取崩								△138		138
剰余金の配当										△10,302
当期純利益										24,591
自己株式の取得										
自己株式の処分			12	12						
自己株式の消却			△12	△12						△11,229
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	155	—	2,903
当期末残高	31,642	26,854	—	26,854	5,978	800	1,138	2,456	276,000	24,484

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	307,798	△14,292	352,002	10,640	10,640	362,642
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	－		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－			－
剰余金の配当	△10,302		△10,302			△10,302
当期純利益	24,591		24,591			24,591
自己株式の取得		△11,700	△11,700			△11,700
自己株式の処分		52	65			65
自己株式の消却	△11,229	11,242	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				8,408	8,408	8,408
当期変動額合計	3,059	△405	2,654	8,408	8,408	11,062
当期末残高	310,857	△14,697	354,656	19,048	19,048	373,704

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	31,642	26,854	－	26,854	5,978	800	1,138	2,456	276,000	24,484
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立								300		△300
固定資産圧縮積立金の取崩								△204		204
剰余金の配当										△11,178
当期純利益										27,026
自己株式の取得										
自己株式の処分			14	14						
自己株式の消却			△14	△14						△16,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	96	－	△351
当期末残高	31,642	26,854	－	26,854	5,978	800	1,138	2,553	276,000	24,133

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	310, 857	△14, 697	354, 656	19, 048	19, 048	373, 704
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	－		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－			－
剰余金の配当	△11, 178		△11, 178			△11, 178
当期純利益	27, 026		27, 026			27, 026
自己株式の取得		△17, 000	△17, 000			△17, 000
自己株式の処分		52	66			66
自己株式の消却	△16, 102	16, 117	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△2, 814	△2, 814	△2, 814
当期変動額合計	△254	△831	△1, 085	△2, 814	△2, 814	△3, 900
当期末残高	310, 602	△15, 528	353, 570	16, 234	16, 234	369, 804